

〈2〉 米中ハイテク摩擦の背景となる諸要因 —安全保障の視点からの考察

CISTEC 事務局

はじめに

米国と中国との間の「貿易戦争」は報復合戦の様相と呈しており、その行方がどうなるかは現時点では見通し難い。副作用による様々な経済的悪影響を懸念する声も高まっている。11月の中間選挙までに成果を挙げるためのポーズだとの指摘もあるが、他方で、対中強硬姿勢は、トランプ政権のみならず議会も含めてのものであるとの指摘もある。いずれにしても、従来の常識では測りがたい措置が次々と打ち出されていることには、産業界としては困惑が大きい。

他方、今回の「貿易戦争」の中には、情報通信を始めとするハイテク分野での対中強硬姿勢が目立つ。そしてそれは、単に米国企業だけでなく、非米国企業にも多大な影響を及ぼす規制措置、制裁措置が打ち出されている。これらの措置は、単に貿易赤字の縮小という次元のものではなく、中国の情報通信分野での発展が、不公正な手段により欧米や日本から得たハイテク技術の上に立ってなされたものであり、それがひいては米国や同盟国の安全保障に対する深刻な影響を及ぼすとの危機感に立ってのものだと思われる。

そして、従来の常識では測りがたい一連の措置は、長く続いてきたエンゲージメントポリシー（中国を欧米主導の国際社会に参加させれば、欧米の価値観とルールに立った政治的、経済的な良きパートナーとなるとの確信に立った積極的関与政策）を転換しつつあるのではないかとの印象も強くする。そうであれば、従来の前提のまま経済活動を続けることは、様々なリスクに直面する可能性があるため、米国の一連の措置の背景となる諸要因を十分に理解し、それを念頭において慎重の上にも慎重を期して対応することが必要となってくる。

本記事では、一連の措置の背景となる米国政府及び議会の問題意識と、今後考えられる追加的措置、それによる日本企業への影響・リスクについて、総合的にまとめたものである。極めて長い記事となったが、従来とは次元の異なる重要な局面になっており、企業活動にも大きな影響を及ぼすものと考えられるため、あえて長文のまま掲載することとした。

記事項目は以下の通りであるが、どの項目もそれだけで概ね完結しているので、どこから読んでいただいても構わない。特集の一連の記事と併せて、米国の措置の複合的背景の理解を進めて今後を見通す上での各位の業務上の参考となれば幸いである。

（注）本記事は、8月28日現在の情報に基づくものである。

【目次】

1. 米国企業にも打撃がある対中制裁関税を加速するのはなぜか？
2. 従来の「常識」では測りがたい米国の一連の政策・措置
3. エンゲージメントポリシーからの転換を強く示唆する3つの政策文書
4. 中国との軋轢が高まる台湾政策
5. 中国IT企業に対する警戒と排除—海外企業にも多大な影響
6. ZTE制裁を契機に議論となった中国半導体産業の脆弱性／米中企業間の相互依存性
7. 中国のAI兵器、先端兵器開発の状況
8. 米国「国防権限法2019」の多大なインパクト—企業活動にも大きな影響
9. 米国の圧倒的強み—経済的「覇権」の原動力
10. 対中制裁関税は経済的・軍事的拡大のための外貨獲得の抑止が目的だとする指摘
11. 一連の動向から推測される米国の意図
12. 安全保障の観点からの今後の経済的リスクの可能性

【ポイント】

1. トランプ政権の対中制裁関税は、中国からの輸入の全品目にかかる勢いであるが、米国の消費者、企業にも悪影響があり、半導体などのサプライチェーンにも打撃があるにも関わらず、これを推進する姿勢に変化が見られない。これは従来のエンゲージメントポリシーの転換によるものではないかとの疑問が生じる。
2. この数ヶ月間に相次いだ一連の措置は、従来の常識では測りがたいものである。中国人留学生、研究者へのビザ制限も打ち出された。また米国企業だけでなく、非米国企業も含めて従わざるを得ない規制、禁輸措置が打ち出されつつある。その中には、中国国営企業等の通信等に関する製品・サービスを利用する企業等を対象とする禁止措置があるほか、軍民融合の中核的企業集団・大学への輸出・再輸出規制も含まれているので、取引関係にある日本企業としても十分留意が必要となる。
3. 昨年12月以降の国家安全保障戦略2017、USTRの一連の報告書、ナバロ氏がまとめた通商製造政策局レポートをみると、エンゲージメントポリシーの失敗と中国への批判が多々語られている。国家安全保障戦略では、テロリスト、ならずもの国家と並び中露を「米国の国益や価値観と対極にある世界を形成しようとする修正主義勢力」と位置づけている。
4. 台湾問題は、中国にとって「核心的利益」と位置づけられているが、米国は政府、議会とが一致して、台湾への政治的、軍事的関与を高めている。政府や軍の高官の交流を認める「台湾旅行法」は圧倒的多数で可決され、「国防権限法2019」では、台湾防衛のための包括的計画の検討を政府に求めた。
5. 中国の情報通信企業の製品のセキュリティ面での警戒と、軍民融合による兵器革新への警戒、次世代技術の覇権争い等の思惑が相俟って、排除措置が続いている。ZTE社への制裁は同社を倒産寸前まで追い込んだが、中国側の反発は少なかった。むしろ、ZTEのコンプライアンス意識の欠如を批判しているが、その背景には、軍民融合政策を推進する中核的国営企業への波及の懸念があったと思われる。
6. ZTEへの制裁を契機に、半導体における中国の対米依存、脆弱性ととも、米中間の半導体関連のサプライチェーンの状況、相互依存性が明らかになってきた。
7. 半導体等は中国のAI兵器開発に使われており、それが米中の軍事バランスを崩し、米国にとって大きな脅威になってきていると米国は認識していると思われる。そのようなAI兵器開発や他の先端兵器開発の進展への危機感が、中国の情報通信関連企業や軍民融合中核企業等に対する規制、制裁につながっていると思われる。
8. 上下院合意により、8月に議会で可決・施行された「国防権限法2019」では、中国を念頭に置いた対米直接投資の規制拡大法や輸出規制法が挿入されたほか、米国政府機関に対する、ファーウェイを始めと

する中国国営企業等の通信等に関する製品・サービスを利用した機器、システム、サービスの利用禁止条項が含まれている。更に、それらの中国企業の通信等関連機器、サービスを利用している企業も、業種を問わず、米国政府機関の取引禁止対象となる。これは非米国企業も対象となるため影響が大きいので、米国政府機関と取引関係にある日本企業としても十分な留意が必要となる。

9. 他国企業も従わざるを得ないよう米国の圧倒的強さの源泉は、基軸通貨である「ドル決済の凍結」と、規制・制裁の「域外適用」「二次制裁」などにある。取引決済、外貨準備等はドルが支配的であり、その送金・決済を凍結するような制裁をされては、銀行、企業とも存亡に関わる。北朝鮮が米国との協議に応じ、ロシアのアルミ地金大手ルサルが取引できなくなり、イラン制裁再開により欧州企業含めて続々と撤退しているのは、この「ドル決済の凍結」権限にある。制裁に違反する企業等に対して、同様の制裁をかける仕組みも威力を持つ。そのほか、再輸出規制や、特別制裁法による域外適用で非米国企業等が非米国産品であっても域外から輸出・取引する場合にも制裁をかける「二次制裁」の効果も大きい。国際緊急事態経済権限法（IEEPA）に基づく大統領権限での資産凍結・無効化等の絶大な権限も同様である。
10. 巨額の対中制裁関税は、中国の経済的、軍事的拡大の原資となる外貨獲得を阻止することが目的だとする指摘もある。中国の全貿易黒字の86%が対米黒字が占め、その外貨が軍備拡張、ハイテク投資、対外的経済拡張の原資となっているとする。対米貿易黒字が人民銀行の資金発行を支えており、その推移に軍事支出も連動している。その貿易黒字が大きく減れば、原資となる外貨準備も枯渇し、元安一資本逃避を招き、中国は苦境に立つことになるとする。
11. 一連の従来の常識で測りがたい米国の措置の狙いを、政府高官や発言等から推測すると、エンゲージメントポリシーの失敗を踏まえて、次のようなものが複合されたものではないかと推測される。
米国の覇権と国益の維持／米国での軍事、産業上のサプライチェーンからの中国リスク排除（セキュリティ面と供給依存面）／中国製造2025による国家資本主義による市場ルール攪乱の阻止／軍民融合政策による軍事的脅威化の阻止（AI兵器開発等）／情報通信の5G等の技術的優位性の維持／国の対外膨張の原資の遮断／中国への先進国からのハイテク技術流出や資金移転阻止 等。
12. 今後の展開は予断を許さないが、対中強硬派のナバロ補佐官やトランプ大統領の発言からは、米国や同盟国の安全保障に危機をもたらすような取引を中国と行っていると認定した企業に対して制裁をかけてくる可能性も否定できない。米国は中国への経済的関わりを減らし、ハイテク技術の流出を阻止する冷戦的、ココムの考え方がベースにあるように感じられる。かつてのココムは西側有志国の合意によるものだったが、今では米国の「ドル決済の凍結」や「二次制裁」等をバックにした圧倒的パワーにより、米国の意思だけでそれを実現させる力がある。今後の米国の動向を注視し、不測の事態を招かないよう、慎重の上にも慎重な対応が必要と考えられる。

1. 米国企業にも打撃がある対中制裁関税を加速するのはなぜか？

中国からの輸入の全品目に制裁関税を課する勢いのトランプ政権

米国トランプ政権は、米通商法301条に基づき、知的財産権侵害を理由とする対中国制裁措置として、相次いで制裁関税を発動し始めた。8月20日現在で、次のように第3弾までが予定されている。実施されれば、中国からの輸入額（昨年度5050億ドル）のほぼ半分に関税をかけることになる。

	発動日	税率	金額相当	品目数	主な製品
第1弾	7月6日	25%	約340億ドル	818品目	自動車、情報通信機器、ロボット等
第2弾	8月23日	25%	約160億ドル	279品目	金額ベースで5割が半導体関連とプラスチック・ゴム製品